



赤い羽根
福祉基金

赤い羽根福祉基金 2022 年度事業助成 審査にあたって

2022 年 3 月

1. 応募状況の概要

赤い羽根福祉基金 2022 年度助成に対し、全国 40 都道府県から 221 件の応募（2022 年度事業総額 11 億 7,131 万円）がありました。応募いただいた皆様に御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症拡大により、全国各地で生活困窮や社会的孤立などさまざまな課題が顕在化・深刻化し多世代へ増幅するなど、新たな局面を迎えました。そこで、目まぐるしく変化する社会情勢を捉え、支援を必要とする人々への確に支援が届けられるよう、より社会的なニーズに対応する団体の活動を促進することを目的に、2022 年度助成においてこれまで実施してきた一般助成に加え、新たに「重点助成（生きづらさを抱える若者の未来創出活動応援助成）」を設けました。

2021 年度助成の応募状況と比較すると、2022 年度の実応募件数は 55 件増えました。また、応募内容の傾向としては、特に望まない孤立に陥る若者への支援活動が多く見られ、例えば、不登校児童の居場所づくりや外国にルーツのある子どもへの学習支援、ヤングケアラーの包括的な支援体制構築など多岐にわたります。

これは、本助成が制度の狭間にある生活課題の解決のため、支援の新たなしくみを構築する活動を支援するとともに、「重点助成」が若者の孤立を防止し、希望を持って生き抜ける社会の実現をめざしていくことが認識された結果であると考えます。

新規助成として応募があった 221 件の概要は、次のとおりです。

(1) 応募団体別内訳

団体種別	2022 年度事業応募		(参考) 2021 年度事業応募	
	件数	割合	件数	割合
NPO 法人	113 件	51.1%	87 件	49.4%
任意団体	57 件	25.7%	35 件	19.8%
社会福祉法人	10 件	4.5%	12 件	6.8%
一般社団法人	34 件	15.3%	35 件	19.8%
公益社団法人	4 件	1.8%	0 件	0%
その他(※)	3 件	1.3%	7 件	3.9%
合計	221 件		176 件	

※合同会社、労働組合、学校法人等

(2) 応募年限割合

年度別	2022 年度事業応募		(参考) 2021 年度事業応募	
	件数	割合	件数	割合
単年度	70 件	31.6%	29 件	16.5%
2 年次事業	27 件	12.2%	22 件	12.5%
3 年次事業	124 件	56.1%	125 件	71.0%
合計	221 件		176 件	

2. 助成決定の概要

助成決定にあたっては、審査委員会での協議をふまえ、事務局による追加ヒアリングを実施するとともに、費用については、応募書から適切であると読み取れない経費等について査定を行いました。

その結果、2022年度の新規助成は11件（重点助成6件、一般助成5件）、助成額計5,644万円（重点助成2,987万円、一般助成2,657万円）、継続助成は11件（2年目7件、3年目4件）、助成額計7,955万円（2年目4,930万円、3年目3,025万円）に決定しました。

なお、助成採択率は4.9%となりました。

3. 選考の考え方

本基金は、誰もが支え・支えられる地域づくりをめざすため、公的制度やサービスでは対応できない福祉課題の解決に向けて、先駆的且つモデル的で、今後全国または広域的な広がりが期待できる事業・活動を応援することを目的としています。そのようななか、審査委員会では、新規、継続助成とも、助成年限とその効果を慎重に判断したうえで応募要項で示した重点に沿って選考を行いました。

今回、新規助成について、重点助成を6事業、一般助成を5事業採択しました。重点助成は、生きづらさを抱えた若者に向き合い、寄り添う過程で、人とのつながりを多方面から育てていく体制を構築する事業を決定していることが特徴的です。具体的には、ヤングケアラーによるピアコミュニティの創出や住まいがない罪を犯した青少年のための居住支援、困難を抱えた10代の少女たちによる主体的な居場所づくり、早期退職を繰り返す若者へのITを活用した実践の機会提供などの活動が見られました。

一方で、一般助成は、一人ひとりの支援ニーズに丁寧に応えていくために、制度や分野を超えた複合的な課題に対する包括的支援を展開する事業を決定していることが特徴的です。具体的には、若年性認知症の介護家族会のネットワーク構築や知的障害・精神障害のある方のための意思決定支援ツールの開発、属性を問わない緊急一時支援の全国波及のための調査研究などの活動が見られました。

また、継続助成として11事業を採択しましたが、継続2年目となる団体に対しては今年度の事業進捗をふまえた次年度の成果目標や計画の明確化、最終年度となる団体に対しては助成終了後を見据えた事業継続の具体性が評価されました。これらは、行政との連携による施策化・制度化への発展や多機関との協働によるネットワークの創出へとつなげ、全国各地のモデルとなることが期待されます。

一方で、助成できる財源に限りがあることから、残念ながら不採択となった事業の中にも、地域ごとに取り組むべき多様なニーズを明らかにし、新たな発想を取り入れながら創意工夫されている活動も多く見られました。今後、それぞれの地域で活動が展開されることを期待します。

最後に、助成が決定した団体の皆さまにおかれては、本基金が個人、企業、団体の皆さまからの想いのこもった寄付を財源としていることを念頭に、着実な事業の実施とその成果の積極的な発信を心がけてくださるようお願いいたします。

「赤い羽根福祉基金」審査委員会
委員長 和田 敏 明